

令和5年度

事業報告書

社会福祉法人 専徳会

うるう保育園

令和5年度事業報告

社会福祉法人専徳会

1. 理事会

- (1)開催日時 令和5年6月5日
- (2)開催場所 うるう保育園 会議室
- (3)出席理事 理事6名 監事2人
- (4)協議事項
 1. 令和4年度事業報告(案)について
 2. 令和4年度決算報告(案)について
 3. 令和4年度公認会計士事務所の決算に関する調査及び監事監査の結果について
 4. 定時評議員会・理事会の日時・場所及び議題について
 5. 諸規定の変更について
- (5)報告事項
 1. 理事長専決事項について
 2. 理事長及び業務執行理事の職務執行状況報告について
 3. 社会福祉充実残額の算定結果の報告について

2. 評議員会

- (1)開催日時 令和5年6月23日
- (2)開催場所 うるう保育園 会議室
- (3)出席者 評議員7人 理事2人、監事2人
- (4)上程議案
 - 決議事項
 1. 令和4年決算報告について
 2. 任期満了に伴う新役員(理事・監事)の推薦について
 - 報告事項
 1. 令和4年度事業報告について
 2. 令和4年度公認会計士事務所決算に関する報告及び監事監査報告について
 3. 理事長及び業務執行理事の職務執行状況報告について
 4. 社会福祉充実残額の算定結果の報告について

3. 理事会

- (1)開催日時 令和5年6月23日
- (2)開催場所 うるう保育園 会議室
- (3)出席者 評議員7人 理事2人、監事2人
- (4)上程議案 理事長選任

3. 理事会

- (1)開催日時 令和6年2月22日
- (2)開催場所 うるう保育園 会議室
- (3)出席者 理事6名 監事2人
- (4)上程議案
 - 協議事項
 1. 令和5年度補正予算について
 2. 令和6年度事業計画について
 3. 令和6年度当初予算について
 4. 諸規定の変更について
 5. 保育園園舎改築計画の進捗状況について
 - 報告事項
 1. 理事長専決事項の報告について
 2. 理事長及び業務執行理事の職務執行状況報告について

令和5年度 行事实施報告

うるう保育園

実 施 月 日	行 事
4月1日	第80回入園式
4月7日	花祭り
4月7日	始園式
4月25日	内科検診
5月16日	歯科検診
6月2日	バスハイク(梅組・松組・竹組)
6月17日	家庭の日 (参観) 保護者総会 中止(文書報告)
6月22日	バスドライブ(花1組・花2組)
7月1日	七夕会(園児のみ)
7月20日	お宝賞授与式
7月29日・30日	ふたばの集い
8月19日	夏祭り
8月22日	ぶどう狩り
9月1日	始園式
10月7日	運動会(花1組・花2組)
10月14日	運動会(梅組・松組・竹組)
10月16日～11月4日	個人面談
10月25日	内科検診
10月27日	歯科検診
11月2日	さつま芋収穫(花2組・梅組・松組・竹組)
11月15日～30日	園児作品展
11月15日	七五三参り
11月29日	子ども報恩講
12月22日	お宝賞授与式・感謝祭
1月9日	始園式・鏡開き
2月10日	遊戯会(花1組・花2組)
2月17日	遊戯会(梅組・松組・竹組)
3月20日	第80回卒園式
3月22日	お宝賞授与式
3月30日	さくらの集い

誕生会・4/26・5/17・6/21・7/12・8/4・9/27・10/11・11/8・12/6・1/24・2/7・3/6

令和4年度社会福祉法人専徳会理事長の職務執行報告

令和6年2月

(1) 上半期 令和5年4月1日より令和5年9月31日

(2) 期間中の会議等

- ①監事会 令和5年5月24日
- ②理事会 令和5年6月5日
- ③定時評議員会 令和5年6月23日

(3) 期間中に対応した事項

- ①登記 資産変更登記 令和5年月26日
- ②財務諸表等電子開示
- ③園行事
 - ・入園式 = クラスごとに時間分散し規模縮小して開催
 - ・バスハイク = 6月2日 の中道の中道 マリンワールド
 - ・家庭の日 = 6月17日 保護者参観と兼ねる
 - ・双葉の集い = 7月29日・30日
 - ・盆踊会 = 8月19日 瑠璃幼稚園運動場で盆踊りだけ行う
 - ・運動会 = 10月7日 花1組・花2組 クラス毎に行なう
10月14日 竹組・松組・梅組 クラス毎に行なう
 - ・個人面談 = 10月16日 ~ 11月4日 保護者と面談
 - ・作品展・展示 = 11月21日 ~ 11月30日 幼稚園ホールを借りて行う
 - ・遊戯会 = 2月10日 花1組・花2組 クラス毎に行なう
2月17日 竹組・松組・梅組 クラス毎に行なう
 - ・卒園式 = 3月20日 瑠璃幼稚園と合同で瑠璃幼稚園ホールで行う
 - ・桜の集い = 3月30日 瑠璃幼稚園運動場で園児だけで行う
- ④職員会議・給食会議 毎月 = 短時間で行う
- ⑤保護者会 総会 = 書面にて行う。
- ⑥調査関係 指導監査 令和6年2月14日
自己評価 令和6年3月実施

第三者委員会報告書

1. 実施日時 : 令和6年5月13日
2. 実施場所 : 社会福祉法人 専徳会 事務所
3. 出席者 : 第三者委員 井原隆彰 ・ 井上泰俊
理事長・園長 波多江静香
主任保育士 杉本奈穂子 事務 中村明子
4. 議題 : 令和5年度における苦情について 別紙の通り
5. 経過報告 : 下記の通り

第三者委員は、資料に基づき、園長より説明を受けた。

直接保護者と対応に当たった主任保育士が、記録をもとに詳しく説明し、また園長に報告したこと内容を報告した。

また主任保育士より、苦情というより相談、問い合わせの連絡として受けることが多くなったこと、担任の保育士が面談し、解決していることの説明があった。

園長より小さな喧嘩、怪我についても職員より報告を受けていること、また担任の保育士がその都度保護者に、経緯と行った対応を報告しているため、問い合わせ少なくなったことの報告があった。

怪我については、病院での診察が必要と思われる場合は、園長に報告し対応を検討する。保護者と連絡を取り、かかりつけがあればその病院へ連れていき、診察結果を報告しお迎えを待つこととしている旨の報告であった。

診察した結果、問題ないこと、また経過を観察する診断を受けたことが多いとの報告であった。

また保護者への報告の仕方に注意を払う必要があることの報告であった。

6. 報告 : 経過報告を受けたところ、保護者との関係、また園児との関係は良好に保たれていると判断される。

今後も配慮をし、園児が良い環境に置かれることを望みます。

第三者委員

井上泰俊



第三者委員

井原隆彰



自己評価結果公表シート(令和5年度)

うるう保育園

1. 本園の教育目標

保育理念 園児を仏の子として敬い、互いに師であることを忘れず、愛と信頼・感謝と希望の心を育てるよう努める。

教育目標

- ・ 毎日の生活 園児の自主性を高め、社会性・協調性が身につくような保育計画を立てる。
国際的にも広く、人と自然を愛し、心豊かな人間として成長してほしいと願い、子どもたちの中にある、優しさ・強さ・観察力・洞察力・研究心・創造力・忍耐力・指導力・規律性・責任感等を引き出していくよう努力する。
- ・ 行事 日本の風土の中で培われた習慣を引き継ぎ、日本の美しさを見いだすよう、季節に応じた自然とのふれあいや文化的な行事を取り入れる。
- ・ 兄弟・姉妹 少子化に伴い、家庭でも地域でも異年齢の子どもと接することが少なくなってきたことを踏まえ、縦割りの保育も取り入れ、思いやる心を育てるよう努力する。
- ・ 給食 栄養のバランスと共に子どもの嗜好を考え合わせ、楽しく食べられるよう工夫する。
ランチルームを利用することで、家庭的な雰囲気の中で異年齢の子どもとも触れ合う空間とする。衛生面・食事時間・偏食に気を配る。
- ・ 地球(世界) 地球上にあるたくさんの国のこと、地球(環境)のことについて考えられる視野を持てるよう努力する。その一つとして外国人講師による英語指導を行う。

教育のねらい・計画

- ・ 人間関係 仲良く遊ぶ…社会性・規律性を育成する
- ・ 言葉 話を聞く・話す…コミュニケーション・美しい言葉・優しい言葉を身につける
- ・ 健康 元気に遊ぶ…園庭での自由遊び・体育遊びを取り入れる
- ・ 環境 周囲に目を向ける…観察力・好奇心・探究心を促す保育計画を目指す
- ・ 表現 自分の気持ちを表す…言葉だけでなく、身体・音楽・絵画・制作などを通して表現する。豊かな感性・創造力を促す保育計画を立てる

2. 本年度に定めた重点的に取り組む目標・計画

本園の教育課程の内容を確認し、保育士・職員の共通理解をはかり、用語・教育の質を高めるとともに、保護者のニーズを確認することで、保育園が担う役割について検討する。

3. 評価項目の達成及び取組状況

評価項目	取組状況	評価及び今後の課題
・ 保育計画と内容	保育要領を全職員が理解し、それを当園の教育方針と添わせるようカリキュラムの検討を重ねている。	保育要領・当園の教育方針について、全職員の理解が共通理解とまでいっていないので、今後も話し合いが必要である。
・ 保育の在り方、子どもへの対応	当園の保育要領・保育方針に添ったカリキュラムが検討中のため模索するところはあるが、子どもへの対応は概ね良好である。	年間カリキュラム・月案・週案・日案の教育の目標・ねらいについて、共通理解が必要である。

・環境の構成	清潔・安全には常に気をつけている。 環境設定が適切に行われている。	遊具の有効性・遊び方・援助の仕方について研究の必要性がある。 引き続き消毒・清掃について注意を払う必要がある 時間の配分に検討の必要性がある。
・教職員相互の協力連携・役割	行事だけでなく日常の役割についても、常に連絡しあっている。 発熱・けがなどの発生時も迅速に連携をとっている。	子どもの異常を早く気づくため、観察を丁寧に行う。 利用者の意見・要望等の相談解決実施要綱、個人情報保護規定の作成が必要とされる。
・研修・資質向上	外部研修は希望により受けている。	園内研修について、研修時間がとりにくいこと、講師謝礼が大きいことが課題である。
・保護者への対応・家庭支援・地域のかかわり	月の園だより・献立表・保健だより等で、園の様子を知らせる。 週の園だよりで子どもの様子を知らせる。 特別の場合は、電話などで連絡する。 個人面談を行い、子どもの様子を伝え、家庭での状況を把握する。 地域の行事には協力し、園の行事に地域の方を招待する。	保護者のコミュニケーションの場になっていることは良いことであるが、保育に支障が出る場合がある。 地域行事の日曜・祭日の参加要請に対して検討していく。
・施設および安全への配慮	施設への出入をスムーズに行うため、子ども玄関の工事・日陰を作るためひさしの工事を行った。 避難訓練・地震避難訓練・不審者対応訓練を計画的に行っている。	施設・遊具の毎日の安全点検のための点検基準を定める必要がある。 避難訓練・交通安全指導について年間計画案を作成する必要がある。 保育所安全計画について作成することが急がれる。
・職場環境	とても良好である。	昼休みの時間がとりにくい。 担任ともう一人余裕の保育補助者が必要である
・財務管理	ベテランの保育士が多いため、人件費の不足が生じている。 公認会計士監査により、適正に運営されていると認められている。	長年在籍している職員について、信頼がおけること、若い職員の指導についてもらえること、もあり必要であるため、財政的には問題が多い。 保新規保育士の確保は難しい。

4. 保育所関係者評価委員会よりの所見

重点的に取り組む目標並びに評価項目について、全職員が理解し、共通見解を得るため、努力し、話し合いを重ねていることがうかがえる。それを来年度の教育に大いに生かされることが期待される。

課題として、指導計画と子どもの実態把握の関わりを考察していくことを引き続き行っていくこと、職員の研修の機会を増やすこと、施設・遊具等の安全管理を行うこと(記録に残す)、について努力を要する。

令和5年度

令和 5 年 4 月 1 日から
令和 6 年 3 月 3 1 日まで

計 算 書 類

社会福祉法人 専徳会

うるう保育園拠点 資金収支計算書

(自)令和 5年 4月 1日 (至)令和 6年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算 (A)	決算 (B)	差異 (A)-(B)	備考
事業収入	保育事業収入	161,532,000	161,513,430	18,570	
	委託費収入	148,000,000	147,997,730	2,270	
	利用者等利用料収入	3,150,000	3,150,000	0	
	利用者等利用料収入 (一般)	3,150,000	3,150,000	0	
	その他の事業収入	10,382,000	10,365,700	16,300	
	補助金事業収入 (公費)	9,772,000	9,772,000	0	
	補助金事業収入 (一般)	610,000	593,700	16,300	
	経常経費寄附金収入	400,000	400,000	0	
	受取利息配当金収入	6,000	522	5,478	
	その他の収入	1,310,000	1,306,000	4,000	
	受入研修費収入	40,000	40,000	0	
	利用者等外給食費収入	1,260,000	1,260,000	0	
	雑収入	10,000	6,000	4,000	
		事業活動収入計 (1)	163,248,000	163,219,952	28,048
活動による支出	人件費支出	132,299,000	127,804,287	4,494,713	
	職員給料支出	53,660,000	50,574,970	3,085,030	
	職員賞与支出	15,310,000	15,302,680	7,320	
	非常勤職員給与支出	48,730,000	47,329,680	1,400,320	
	退職給付支出	979,000	979,000	0	
	法定福利費支出	13,620,000	13,617,957	2,043	
	事業費支出	16,870,000	16,838,984	31,016	
	給食費支出	8,580,000	8,576,197	3,803	
	保健衛生費支出	200,000	198,929	1,071	
	保育材料費支出	2,700,000	2,690,730	9,270	
	水道光熱費支出	2,620,000	2,616,034	3,966	
	消耗器具備品費支出	860,000	853,510	6,490	
	保険料支出	1,710,000	1,706,270	3,730	
	車輛費支出	200,000	197,314	2,686	
	事務費支出	9,877,000	9,766,991	110,009	
	福利厚生費支出	650,000	641,425	8,575	
	職員被服費支出	170,000	170,000	0	
	旅費交通費支出	210,000	190,260	19,740	
	研修研究費支出	50,000	45,000	5,000	
	事務消耗品費支出	520,000	512,863	7,137	
	印刷製本費支出	230,000	228,152	1,848	
	修繕費支出	1,460,000	1,450,384	9,616	
	通信運搬費支出	802,000	798,372	3,628	
	会議費支出	120,000	101,327	18,673	
	業務委託費支出	1,525,000	1,522,670	2,330	
	手数料支出	1,380,000	1,367,754	12,246	
	賃借料支出	2,140,000	2,130,534	9,466	
	保守料支出	80,000	77,000	3,000	
	雑支出	540,000	531,250	8,750	
その他の支出	1,260,000	1,260,000	0		
利用者等外給食費支出	1,260,000	1,260,000	0		
	事業活動支出計 (2)	160,306,000	155,670,262	4,635,738	
	事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)	2,942,000	7,549,690	▲ 4,607,690	
施設整備等による収入	施設整備等収入計 (4)	0	0	0	
	固定資産取得支出	2,110,000	2,093,630	16,370	
	建物取得支出	880,000	880,000	0	
	器具及び備品取得支出	310,000	300,630	9,370	
	ソフトウェア取得支出	400,000	396,000	4,000	
	建設仮勘定支出	520,000	517,000	3,000	

法人単位資金収支計算書

(自)令和 5年 4月 1日 (至)令和 6年 3月31日

(単位： 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
事業活動による収入	保育事業収入	161,532,000	161,513,430	18,570		
	経常経費寄附金収入	400,000	400,000	0		
	受取利息配当金収入	6,000	522	5,478		
	その他の収入	1,310,000	1,306,000	4,000		
	事業活動収入計(1)	163,248,000	163,219,952	28,048		
	事業活動による支出	人件費支出	132,299,000	127,804,287	4,494,713	
事業費支出		16,870,000	16,838,984	31,016		
事務費支出		9,877,000	9,766,991	110,009		
その他の支出		1,260,000	1,260,000	0		
事業活動支出計(2)		160,306,000	155,670,262	4,635,738		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		2,942,000	7,549,690	△ 4,607,690		
施設整備等による収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0		
	施設整備等による支出	固定資産取得支出	2,110,000	2,093,630	16,370	
		施設整備等支出計(5)	2,110,000	2,093,630	16,370	
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 2,110,000	△ 2,093,630	△ 16,370	
その他の活動による収入	その他の活動収入計(7)	0	0	0		
	その他の活動による支出	その他の活動支出計(8)	0	0	0	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		0	0	0		
予備費支出(10)	0	—	0			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	832,000	5,456,060	△ 4,624,060			
前期末支払資金残高(12)	5,857,841	5,857,841	0			
当期末支払資金残高(11)+(12)	6,689,841	11,313,901	△ 4,624,060			

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
収支	施設整備等支出計(5)	2,110,000	2,093,630	16,370	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	Δ 2,110,000	Δ 2,093,630	Δ 16,370	
その 他の 活動 による 収支	収入				
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
支出	支出				
	その他の活動支出計(8)	0	0	0	
収支	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	0	0	
	予備費支出(10)	0	—	0	
		0			
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	832,000	5,456,060	Δ 4,624,060	

前期末支払資金残高(12)	5,857,841	5,857,841	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	6,689,841	11,313,901	Δ 4,624,060	

法人単位事業活動計算書

（自）令和 5年 4月 1日 （至）令和 6年 3月31日

（単位： 円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	保育事業収益	161,513,430	135,218,710	26,294,720
	経常経費寄附金収益	400,000	300,000	100,000
	サービス活動収益計(1)	161,913,430	135,518,710	26,394,720
	費用			
	人件費	127,804,287	118,916,303	8,887,984
	事業費	16,838,984	15,669,328	1,169,656
	事務費	9,766,991	8,760,570	1,006,421
	減価償却費	3,784,351	4,189,539	△ 405,188
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 985,837	△ 985,837	0
サービス活動費用計(2)	157,208,776	146,549,903	10,658,873	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	4,704,654	△ 11,031,193	15,735,847	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	522	600	△ 78
	その他のサービス活動外収益	1,306,000	1,788,000	△ 482,000
	サービス活動外収益計(4)	1,306,522	1,788,600	△ 482,078
	費用			
その他のサービス活動外費用	1,260,000	0	1,260,000	
サービス活動外費用計(5)	1,260,000	0	1,260,000	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	46,522	1,788,600	△ 1,742,078	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	4,751,176	△ 9,242,593	13,993,769	
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)	0	0	0
	費用			
	特別費用計(9)	0	0	0
特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	0	0	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	4,751,176	△ 9,242,593	13,993,769	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	6,021,889	10,264,482	△ 4,242,593
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	10,773,065	1,021,889	9,751,176
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)	0	5,000,000	△ 5,000,000
	その他の積立金積立額(16)	0	0	0
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	10,773,065	6,021,889	4,751,176	

うるう保育園拠点 事業活動計算書

（自）令和 5年 4月 1日 （至）令和 6年 3月 31日

（単位： 円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	収 益			
	保育事業収益	161,513,430	135,218,710	26,294,720
	委託費収益	147,997,730	125,731,870	22,265,860
	利用者等利用料収益	3,150,000	3,028,000	122,000
	利用者等利用料収益(一般)	3,150,000	3,028,000	122,000
	その他の事業収益	10,365,700	6,458,840	3,906,860
	補助金事業収益(公費)	9,772,000	5,680,640	4,091,360
	補助金事業収益(一般)	593,700	778,200	△ 184,500
	経常経費寄附金収益	400,000	300,000	100,000
	サービス活動収益計(1)	161,913,430	135,518,710	26,394,720
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	費 用			
	人件費	127,804,287	118,916,303	8,887,984
	職員給料	50,574,970	46,743,751	3,831,219
	職員賞与	15,302,680	16,047,340	△ 744,660
	非常勤職員給与	47,329,680	42,633,112	4,696,568
	退職給付費用	979,000	890,000	89,000
	法定福利費	13,617,957	12,602,100	1,015,857
	事業費	16,838,984	15,669,328	1,169,656
	給食費	8,576,197	8,410,937	165,260
	保健衛生費	198,929	503,445	△ 304,516
	保育材料費	2,690,730	1,681,386	1,009,344
	水道光熱費	2,616,034	2,693,267	△ 77,233
	消耗器具備品費	853,510	959,596	△ 106,086
	保険料	1,706,270	1,304,350	401,920
	車輛費	197,314	116,347	80,967
	事務費	9,766,991	8,760,570	1,006,421
	福利厚生費	641,425	1,126,848	△ 485,423
	職員被服費	170,000	0	170,000
	旅費交通費	190,260	150,000	40,260
	研修研究費	45,000	0	45,000
	事務消耗品費	512,863	171,530	341,333
	印刷製本費	228,152	240,555	△ 12,403
	修繕費	1,450,384	806,115	644,269
	通信運搬費	798,372	582,894	215,478
	会議費	101,327	90,360	10,967
	業務委託費	1,522,670	1,782,000	△ 259,330
	手数料	1,367,754	1,603,567	△ 235,813
	賃借料	2,130,534	1,744,441	386,093
	保守料	77,000	60,500	16,500
	雑費	531,250	401,760	129,490
減価償却費	3,784,351	4,189,539	△ 405,188	
国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 985,837	△ 985,837	0	
サービス活動費用計(2)	157,208,776	146,549,903	10,658,873	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	4,704,654	△ 11,031,193	15,735,847	
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	収 益			
	受取利息配当金収益	522	600	△ 78
	その他のサービス活動外収益	1,306,000	1,788,000	△ 482,000
	受入研修費収益	40,000	52,000	△ 12,000
	利用者等外給食収益	1,260,000	1,180,000	80,000
	雑収益	6,000	556,000	△ 550,000
サービス活動外収益計(4)	1,306,522	1,788,600	△ 482,078	
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	費 用			
	その他のサービス活動外費用	1,260,000	0	1,260,000
	利用者等外給食費	1,260,000	0	1,260,000
サービス活動外費用計(5)	1,260,000	0	1,260,000	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	46,522	1,788,600	△ 1,742,078	

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
経常増減差額(7)=(3)+(6)		4,751,176	△ 9,242,593	13,993,769
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)	0	0	0
特別増減の部	費用			
	特別費用計(9)	0	0	0
特別増減差額(10)=(8)-(9)		0	0	0
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		4,751,176	△ 9,242,593	13,993,769
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	6,021,889	10,264,482	△ 4,242,593
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	10,773,065	1,021,889	9,751,176
繰越活動増減差額の部	基本金取崩額(14)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)	0	5,000,000	△ 5,000,000
	人件費積立金取崩額	0	5,000,000	△ 5,000,000
	その他の積立金積立額(16)	0	0	0
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		10,773,065	6,021,889	4,751,176

法人単位貸借対照表

令和 6年 3月31日現在

（単位：円）

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当 年 度 末	前 年 度 末	増 減		当 年 度 末	前 年 度 末	増 減
流動資産	13,785,735	8,962,517	4,823,218	流動負債	2,471,834	3,104,676	△ 632,842
現金預金	4,619,675	6,336,207	△ 1,716,532	事業未払金	1,668,085	2,330,100	△ 662,015
事業未収金	414,060	0	414,060	職員預り金	803,749	774,576	29,173
未収補助金	8,752,000	2,378,000	6,374,000				
前払費用	0	248,310	△ 248,310				
固定資産	92,752,632	94,443,353	△ 1,690,721	固定負債	0	0	0
基本財産	34,587,017	36,472,864	△ 1,885,847	負債の部合計	2,471,834	3,104,676	△ 632,842
土地	9,949,750	9,949,750	0	純 資 産 の 部			
建物	24,537,267	26,423,114	△ 1,885,847	基本金	39,860,750	39,860,750	0
定期預金	100,000	100,000	0	国庫補助金等特別積立金	3,332,718	4,318,555	△ 985,837
その他の固定資産	58,165,615	57,970,489	195,126	その他の積立金	50,100,000	50,100,000	0
建物	3,831,946	3,569,256	262,690	基本財産積立金	100,000	100,000	0
構築物	2,067,196	2,496,374	△ 429,178	人件費積立金	18,000,000	18,000,000	0
車輛運搬具	1	1	0	修繕積立金	7,600,000	7,600,000	0
器具及び備品	1,184,092	1,506,898	△ 322,806	備品等購入積立金	4,000,000	4,000,000	0
建設仮勘定	517,000	0	517,000	保育所施設・設備整備積立金	20,400,000	20,400,000	0
権利	76,440	76,440	0	次期繰越活動増減差額	10,773,065	6,021,889	4,751,176
ソフトウェア	480,810	313,390	167,420	（うち当期活動増減差額）	4,751,176	△ 9,242,593	13,993,769
人件費積立資産	18,000,000	18,000,000	0	純資産の部合計	104,066,533	100,301,194	3,765,339
修繕積立資産	7,600,000	7,600,000	0				
備品等購入積立資産	4,000,000	4,000,000	0				
保育所施設・設備整備積立資産	20,400,000	20,400,000	0				
預託金	8,130	8,130	0				
資産の部合計	106,538,367	103,405,870	3,132,497	負債及び純資産の部合計	106,538,367	103,405,870	3,132,497

計算書類に対する注記（法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法 … 該当なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法 … 定額法
- ・リース資産を除く固定資産
 - ・リース資産
- 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
- ・賞与引当金 … 該当なし
 - ・退職給付引当金 … 該当なし

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

独立行政法人社会福祉医療機構が行う退職手当共済制度を採用している。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)
- (2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)
当法人では、社会福祉事業のみを実施しているため作成していない。
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
当法人では、拠点区分が1つのため作成していない。
- (4) うるう保育園拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

うるう保育園拠点（社会福祉事業）
「うるう保育園」
「本部」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	9,949,750	0	0	9,949,750
建物	26,423,114	0	1,885,847	24,537,267
定期預金	100,000	0	0	100,000
合計	36,472,864	0	1,885,847	34,587,017

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	0円
建物（基本財産）	0円
計	0円

担保にしている債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	0円
計	0円

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	94,830,050	70,292,783	24,537,267
建物	11,421,983	7,590,037	3,831,946
構築物	11,924,507	9,857,311	2,067,196
車両運搬具	1,193,090	1,193,089	1
器具及び備品	23,252,891	22,068,799	1,184,092
合計	142,622,521	111,002,019	31,620,502

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収補助金	8,752,000	0	8,752,000
事業未収金	414,060	0	414,060
合計	9,166,060	0	9,166,060

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは譲受け

該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

うるう保育園拠点 貸借対照表

令和 6年 3月31日現在

（単位： 円）

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当 年 度 末	前 年 度 末	増 減		当 年 度 末	前 年 度 末	増 減
流動資産	13,785,735	8,962,517	4,823,218	流動負債	2,471,834	3,104,676	△ 632,842
現金預金	4,619,675	6,336,207	△ 1,716,532	事業未払金	1,668,085	2,330,100	△ 662,015
事業未収金	414,060	0	414,060	職員預り金	803,749	774,576	29,173
未収補助金	8,752,000	2,378,000	6,374,000				
前払費用	0	248,310	△ 248,310				
固定資産	92,752,632	94,443,353	△ 1,690,721	固定負債	0	0	0
基本財産	34,587,017	36,472,864	△ 1,885,847	負債の部合計	2,471,834	3,104,676	△ 632,842
土地	9,949,750	9,949,750	0	純 資 産 の 部			
建物	24,537,267	26,423,114	△ 1,885,847	基本金	39,860,750	39,860,750	0
定期預金	100,000	100,000	0	国庫補助金等特別積立金	3,332,718	4,318,555	△ 985,837
その他の固定資産	58,165,615	57,970,489	195,126	その他の積立金	50,100,000	50,100,000	0
建物	3,831,946	3,569,256	262,690	基本財産積立金	100,000	100,000	0
構築物	2,067,196	2,496,374	△ 429,178	人件費積立金	18,000,000	18,000,000	0
車輛運搬具	1	1	0	修繕積立金	7,600,000	7,600,000	0
器具及び備品	1,184,092	1,506,898	△ 322,806	備品等購入積立金	4,000,000	4,000,000	0
建設仮勘定	517,000	0	517,000	保育所施設・設備整備積立金	20,400,000	20,400,000	0
権利	76,440	76,440	0	次期繰越活動増減差額	10,773,065	6,021,889	4,751,176
ソフトウェア	480,810	313,390	167,420	（うち当期活動増減差額）	4,751,176	△ 9,242,593	13,993,769
人件費積立資産	18,000,000	18,000,000	0	純資産の部合計	104,066,533	100,301,194	3,765,339
修繕積立資産	7,600,000	7,600,000	0				
備品等購入積立資産	4,000,000	4,000,000	0				
保育所施設・設備整備積立資産	20,400,000	20,400,000	0				
預託金	8,130	8,130	0				
資産の部合計	106,538,367	103,405,870	3,132,497	負債及び純資産の部合計	106,538,367	103,405,870	3,132,497

令和 5 年度

令和 5 年 4 月 1 日から
令和 6 年 3 月 3 1 日まで

附 属 明 細 書

社会福祉法人 専徳会

寄附金収益明細書

(白) 令和5年4月1日 (至) 令和6年3月31日

社会福祉法人 専徳会

(単位：円)

寄附者の属性	区分	件数	寄附金額	うち基本 組入額	寄附金額の拠点区分ごとの内訳	
					うるう保育園拠点	
法人の役員		3	400,000		400,000	
	経 常					
区分小計		3	400,000	0	400,000	0
合計		3	400,000	0	400,000	0

- (注) 1. 寄附者の属性の内容は、法人の役員、利用者本人、利用者の家族、取引業者、その他とする。
 2. 「寄附金額」欄には寄附物品を含めるものとする。「区分欄」には、経常経費寄附金収益の場合は「経常」、長期運営資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「償還」、固定資産受贈額の場合は「償還」、固定資産受贈額の場合は「償還」と、寄附金の種別がわかるように記入すること。
 3. 「寄附金額」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と整合するものとする。また、「寄附金額の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と原則として一致するものとする。

補助金事業等収益明細書

社会福祉法人 専徳会

(自) 令和5年4月1日 (至) 令和6年3月31日

(単位:円)

交付団体及び交付の目的	区分	交付金額	補助金事業に係る利用者からの収益	交付金額等合計	うち国庫補助金等特別積立金額	交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳	
						うるう保育園拠点	
糸島市 延長保育事業補助金		813,000	528,300	1,341,300		1,341,300	
糸島市 一時預かり事業補助金		0	65,400	65,400		65,400	
糸島市 保育補助者雇上強化事業補助金	保育事業	3,079,000	0	3,079,000		3,079,000	
糸島市 障がい児保育事業補助金		4,860,000	0	4,860,000		4,860,000	
糸島市 物価高騰支援事業補助金		1,020,000	0	1,020,000		1,020,000	
区分小計		9,772,000	593,700	10,365,700	0	10,365,700	0
	施設						
区分小計							
合計		9,772,000	593,700	10,365,700	0	10,365,700	0

- (注) 1. 「区分」欄には、介護保険事業の補助金事業収益の場合は「介護事業」、老人福祉事業の補助金事業収益の場合は「老人事業」、児童福祉事業の補助金事業収益の場合は「児童事業」、保育事業の補助金事業収益の場合は「保育事業」、障害福祉サービス等事業の補助金事業収益の場合は「障害事業」、生活保護事業の補助金事業収益の場合は「生活保護事業」、医療事業の補助金事業収益の場合は「医療事業」、〇〇事業の補助金事業収益の場合は「〇〇事業」、借入金利息補助金収益の場合は「利息」、施設整備等補助金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還補助金収益の場合は「償還」と補助金の種類がわかるように記入すること。
なお、運用上の留意事項(課長通知)別添3「勘定科目説明」において「利用者からの収益も含む」と記載されている場合のみ、「補助金事業に係る利用者からの収益」欄を記入するものとする。
2. 「交付金額等合計」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と整合するものとする。
また、「交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。

基本金明細書

(自) 令和5年4月1日 (至) 令和6年3月31日

社会福祉法人 専徳会

(単位：円)

区分並びに組入れ及び 取崩しの事由	合計	各拠点区分ごとの内訳		
		うるう保育園拠点		
前年度末残高	39,860,750	39,860,750	0	0
第一号基本金	17,339,750	17,339,750		
第二号基本金	22,521,000	22,521,000		
第三号基本金	0	0		
第一号基本金	当期組入額			
	計	0	0	0
	当期取崩額			
	計	0	0	0
第二号基本金	当期組入額			
	計	0	0	0
	当期取崩額			
	計	0	0	0
第三号基本金	当期組入額			
	計	0	0	0
	当期取崩額			
	計	0	0	0
当期末残高	39,860,750	39,860,750	0	0
第一号基本金	17,339,750	17,339,750	0	0
第二号基本金	22,521,000	22,521,000	0	0
第三号基本金	0	0	0	0

- (注) 1. 「区分並びに組入れ及び取崩しの事由」の欄に該当する事項がない場合には、記載を省略する。
2. ①第一号基本金とは、本文11(1)に規定する基本金をいう。
 ②第二号基本金とは、本文11(2)に規定する基本金をいう。
 ③第三号基本金とは、本文11(3)に規定する基本金をいう。
3. 従前からの特例により第一号基本金・第二号基本金の内訳を示していない法人では、合計額のみを記載するものとする。

国庫補助金等特別積立金明細書

(自) 令和5年4月1日 (至) 令和6年3月31日

社会福祉法人 専徳会

(単位：円)

区分並びに積立て及び取崩しの事由	補助金の種類			合計	各拠点区分の内訳		
	国庫補助金	地方公共団体補助金	その他の団体からの補助金		うるう保育園拠点		
前期繰越額				4,318,555	4,318,555		
当期積立額							
当期積立額合計	0	0		0	0	0	0
当期取崩額							
当期取崩額合計				985,837	985,837		
当期末残高				3,332,718	3,332,718		0

(注) サービス活動費用の控除項目として計上する取崩額には、国庫補助金等特別積立金の対象となった固定資産の減価償却相当額等の取崩額を記入し、特別費用の控除項目として計上する取崩額には、国庫補助金等特別積立金の対象となった固定資産が売却または廃棄された場合の取崩額を記入する。

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

(自) 令和 5年4月1日 (至) 令和 6年3月31日

社会福祉法人 草徳会
うるう保育園拠点

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額 (E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		(E=A+B-C-D)	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額	
基本財産(有形固定資産)															
土地	9,949,750	0	0	0	0	0	0	0	0	9,949,750	0	0	9,949,750	0	
建物	26,423,114	3,522,070	0	0	1,855,847	640,134	0	0	24,537,267	2,883,836	2,883,836	70,292,783	24,416,164	32,330,000	
基本財産合計	36,372,864	3,522,070	0	0	1,855,847	640,134	0	0	34,487,017	2,883,836	2,883,836	70,292,783	24,416,164	32,330,000	
その他の固定資産(有形固定資産)															
建物	3,569,256	0	880,000	0	617,310	0	0	0	3,881,946	0	0	7,590,987	0	11,421,383	0
構築物	2,495,374	0	0	0	429,178	0	0	0	2,924,552	0	0	9,857,211	0	11,924,307	0
車輛運搬具	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1,183,289	0	1,183,290	0
器具及び備品	1,506,898	481,195	300,630	0	624,436	168,623	0	0	1,184,082	314,572	314,572	25,088,739	395,838	25,352,291	1,311,350
その他の固定資産(有形固定資産)計	7,572,529	481,195	1,180,630	0	1,669,924	168,623	0	0	7,088,235	314,572	314,572	40,708,236	395,838	47,792,471	1,311,350
その他の固定資産(無形固定資産)															
権利	76,440	0	0	0	0	0	0	0	76,440	0	0	0	0	76,440	0
ソフトウェア	313,390	313,390	395,000	0	229,380	170,000	0	0	490,010	144,310	144,310	681,310	592,010	1,112,220	716,320
その他の固定資産(無形固定資産)計	389,830	313,390	395,000	0	229,380	170,000	0	0	557,250	194,310	194,310	681,310	582,010	1,187,760	716,320
その他の固定資産計	7,962,359	794,585	1,576,630	0	1,894,304	346,703	0	0	7,645,485	448,882	448,882	41,403,716	1,078,998	44,081,231	2,027,670
基本財産及びその他の固定資産計	44,335,223	4,316,665	1,576,630	0	3,749,151	986,837	0	0	42,127,502	3,332,718	3,332,718	111,693,529	25,495,162	138,718,691	34,357,670
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
差 引	44,335,223	4,316,665	1,576,630	0	3,749,151	986,837	0	0	42,127,502	3,332,718	3,332,718	111,693,529	25,495,162	138,718,691	34,357,670

(注)1.「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助金総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。

ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」のうち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」のうち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2.「当期増加額」には減価償却除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

うるう保育園拠点区分 資金収支明細書

(自) 令和5年4月1日 (至) 令和6年3月31日

社会福祉法人 専徳会

(単位:円)

勘定科目	サービス区分		合計	内部取引消去	拠点区分合計
	本部	うるう保育園			
保育事業収入	[0]	[161,513,430]	[161,513,430]	[0]	[161,513,430]
委託費収入	0	147,997,730	147,997,730	0	147,997,730
委託費収入	0	147,997,730	147,997,730	0	147,997,730
利用者等利用料収入	0	3,150,000	3,150,000	0	3,150,000
利用者等利用料収入(一般)	0	3,150,000	3,150,000	0	3,150,000
園児給食費収入	0	3,150,000	3,150,000	0	3,150,000
その他の事業収入	0	10,365,700	10,365,700	0	10,365,700
補助金事業収入	0	10,365,700	10,365,700	0	10,365,700
補助金事業収入(公費)	0	9,772,000	9,772,000	0	9,772,000
補助金事業収入(一般)	0	593,700	593,700	0	593,700
延長保育料収入	0	332,800	332,800	0	332,800
臨時延長保育料収入	0	195,500	195,500	0	195,500
一時預り保育料収入	0	65,400	65,400	0	65,400
経常経費寄附金収入	[400,000]	[0]	[400,000]	[0]	[400,000]
受取利息配当金収入	[246]	[276]	[522]	[0]	[522]
その他の収入	[40,000]	[1,266,000]	[1,306,000]	[0]	[1,306,000]
受入研修費収入	40,000	0	40,000	0	40,000
利用者等外給食費収入	0	1,260,000	1,260,000	0	1,260,000
雑収入	0	6,000	6,000	0	6,000
事業活動収入計(1)	[440,246]	[162,779,706]	[163,219,952]	[0]	[163,219,952]
人件費支出	[0]	[127,804,287]	[127,804,287]	[0]	[127,804,287]
職員給料支出	0	50,574,970	50,574,970	0	50,574,970
職員賞与支出	0	15,302,680	15,302,680	0	15,302,680
非常勤職員給与支出	0	47,329,680	47,329,680	0	47,329,680
退職給付支出	0	979,000	979,000	0	979,000
法定福利費支出	0	13,617,957	13,617,957	0	13,617,957
事業費支出	[0]	[16,838,984]	[16,838,984]	[0]	[16,838,984]
給食費支出	0	8,576,197	8,576,197	0	8,576,197
保健衛生費支出	0	198,929	198,929	0	198,929
保育材料費支出	0	2,690,730	2,690,730	0	2,690,730
水道光熱費支出	0	2,616,034	2,616,034	0	2,616,034
消耗器具備品費支出	0	853,510	853,510	0	853,510
保険料支出	0	1,706,270	1,706,270	0	1,706,270
車両費支出	0	197,314	197,314	0	197,314
事務費支出	[675,755]	[9,091,236]	[9,766,991]	[0]	[9,766,991]
福利厚生費支出	0	641,425	641,425	0	641,425
職員被服費支出	0	170,000	170,000	0	170,000
旅費交通費支出	190,000	260	190,260	0	190,260
研修研究費支出	0	45,000	45,000	0	45,000
事務消耗品費支出	0	512,863	512,863	0	512,863
印刷製本費支出	0	228,152	228,152	0	228,152
修繕費支出	0	1,450,384	1,450,384	0	1,450,384

勘定科目		サービス区分		合計	内部取引消去	拠点区分合計
		本部	うるう保育園			
事業活動による収支	通信運搬費支出	1,050	797,322	798,372	0	798,372
	会議費支出	101,327	0	101,327	0	101,327
	業務委託費支出	4,500	1,518,170	1,522,670	0	1,522,670
	手数料支出	34,428	1,333,326	1,367,754	0	1,367,754
	賃借料支出	0	2,130,534	2,130,534	0	2,130,534
	保守料支出	0	77,000	77,000	0	77,000
	雑支出	344,450	186,800	531,250	0	531,250
	その他の支出	[0]	[1,260,000]	[1,260,000]	[0]	[1,260,000]
	利用者等外給食費支出	0	1,260,000	1,260,000	0	1,260,000
	事業活動支出計(2)	[675,755]	[154,994,507]	[155,670,262]	[0]	[155,670,262]
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	[△ 235,509]	[7,785,199]	[7,549,690]	[0]	[7,549,690]	
施設整備による収支	施設整備等補助金収入	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
	施設整備等寄附金収入	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
	設備資金借入金収入	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
	固定資産売却収入	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
	その他の施設整備等による収入	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
	施設整備等収入計(4)	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
	設備資金借入金元金償還支出	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
	固定資産取得支出	[0]	[2,093,630]	[2,093,630]	[0]	[2,093,630]
	建物取得支出	0	880,000	880,000	0	880,000
	器具及び備品取得支出	0	300,630	300,630	0	300,630
建設仮勘定取得支出	0	517,000	517,000	0	517,000	
ソフトウェア取得支出	0	396,000	396,000	0	396,000	
固定資産除却・廃棄支出	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	
ファイナンス・リース債務の返済支出	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	
その他の施設整備等による支出	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	
施設整備等支出計(5)	[0]	[2,093,630]	[2,093,630]	[0]	[2,093,630]	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	[0]	[△ 2,093,630]	[△ 2,093,630]	[0]	[△ 2,093,630]	
その他の活動による収支	長期運営資金借入金収入	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
	役員等長期借入金収入	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
	長期貸付金回収収入	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
	投資有価証券売却収入	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
	積立資産取崩収入	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
	サービス区分間繰入金収入	[0]	[8,083]	[8,083]	[△ 8,083]	[0]
	その他の活動収入計(7)	[0]	[8,083]	[8,083]	[△ 8,083]	[0]
	長期運営資金借入金元金償還支出	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
	役員等長期借入金元金償還支出	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
	長期貸付金支出	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
投資有価証券取得支出	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	
積立資産支出	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	
サービス区分間繰入金支出	[8,083]	[0]	[8,083]	[△ 8,083]	[0]	
その他の活動支出計(8)	[8,083]	[0]	[8,083]	[△ 8,083]	[0]	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	[△ 8,083]	[8,083]	[0]	[0]	[0]	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	[△ 243,592]	[5,699,652]	[5,456,060]	[0]	[5,456,060]	
前期末支払資金残高(11)	381,999	5,475,842	5,857,841	0	5,857,841	
当期末支払資金残高(10)+(11)	[138,407]	[11,175,494]	[11,313,901]	[0]	[11,313,901]	

積立金・積立資産明細書

(自)令和5年4月1日 (至)令和6年3月31日

社会福祉法人 専徳会
うるう保育園拠点区分

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
人件費積立金	18,000,000	0	0	18,000,000	
修繕積立金	7,600,000	0	0	7,600,000	
備品等購入積立金	4,000,000	0	0	4,000,000	
保育所施設設備積立金	20,400,000	0	0	20,400,000	
基本財産積立金	100,000	0	0	100,000	
計	50,100,000	0	0	50,100,000	

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
人件費積立資産	18,000,000	0	0	18,000,000	
修繕積立資産	7,600,000	0	0	7,600,000	
備品等購入積立資産	4,000,000	0	0	4,000,000	
保育所施設設備積立資産	20,400,000	0	0	20,400,000	
基本財産積立資産	100,000	0	0	100,000	
計	50,100,000	0	0	50,100,000	

(注)

- 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
- 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

サービス区分間繰入金明細書

(自) 令和5年4月1日 (至) 令和6年3月31日

社会福祉法人 専徳会
うるう保育園拠点区分

(単位：円)

繰入元	サービス区分名		繰入金の財源(注)	金額	使用目的等
	繰入先				
本部	うるう保育園		前期末支払資金残高	8,083	日本スポーツ振興センター給付金

(注) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3)を作成した拠点においては、本明細書を作成のこと。
繰入金の財源には、措置費収入、保育所運営費収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

財 産 目 録

令和 6 年 3 月 31 日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金	福岡銀行 普通預金 No.1288147	-	運転資金として使用			138,407
	福岡銀行 普通預金 No.1152504	-	運転資金として使用			803,749
	西日本シティ銀行 普通預金 No.0959501	-	運転資金として使用			1,839,533
	福岡銀行 普通預金 No.91838	-	運転資金として使用			1,837,986
					小計	4,619,675
事業未収金	糸島市 委託費精算分	-	第2種社会福祉事業に使用	-	-	414,060
未収補助金	糸島市 延長保育推進事業補助金他	-	第2種社会福祉事業に使用	-	-	8,752,000
流動資産合計						13,785,735
2 固定資産						
(1) 基本財産						
土地	福岡県糸島市調三丁目399番地1所在 宅地198.93㎡ 同所399番地3所在 宅地199.06㎡	-	第2種社会福祉事業に使用	-	-	9,949,750
建物	福岡県糸島市調三丁目399番地1、399番地2、399番地3所在 鉄筋コンクリート・鉄骨造コンクリート屋根・陸屋根亜鉛メッキ鋼板葺3階建 園舎 1棟 1階300.57㎡、2階361.56㎡、3階75.81㎡	-	第2種社会福祉事業に使用	94,830,050	70,292,783	24,537,267
定期預金	福岡銀行 普通預金 No.1353925	-	第2種社会福祉事業に使用	-	-	100,000
基本財産合計						34,587,017
(2) その他の固定資産						
建物	園舎玄関改築工事 1,152,084円他	-	第2種社会福祉事業に使用	11,421,983	7,590,037	3,831,946
構築物	門扉テラス工事 293,487円他	-	第2種社会福祉事業に使用	11,924,507	9,857,311	2,067,196
車輛運搬具	日産デイズ 1円	-	第2種社会福祉事業に使用	1,193,090	1,193,089	1
器具及び備品	監視カメラ 271,334円他	-	第2種社会福祉事業に使用	23,252,891	22,068,799	1,184,092
建設仮勘定	新園舎建築費用	-	第2種社会福祉事業に使用	-	-	517,000
権利	電話加入権 76,440円	-	第2種社会福祉事業に使用	-	-	76,440
ソフトウェア	園児管理ソフト 402,930円	-	第2種社会福祉事業に使用	1,112,320	631,510	480,810
人件費積立資産	福岡銀行 普通預金他	-	将来における人件費等に充てるため積立している預金	-	-	18,000,000
修繕積立資産	福岡銀行 普通預金他	-	将来における修繕等に充てるため積立している預金	-	-	7,600,000
備品等購入積立資産	福岡銀行 普通預金他	-	将来における備品購入等に充てるため積立している預金	-	-	4,000,000
保育所施設設備積立資産	福岡銀行 普通預金他	-	将来における施設設備に充てるため積立している預金	-	-	20,400,000
預託金	福岡銀行 普通預金	-	デイズ リサイクル料	-	-	8,190
その他の固定資産合計						58,165,615
固定資産合計						92,752,632
資産合計						106,538,367
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	3月業者支払	-		-	-	1,668,085
職員預り金	社会保険料他	-		-	-	803,749
流動負債合計						2,471,834
負債合計						2,471,834
差引純資産						104,066,533

独立監査人の監査報告書

令和6年5月20日

社会福祉法人 専徳会
理 事 会 御中

手塚登公認会計士事務所
佐賀県佐賀市

公認会計士 手塚 登

<計算関係書類監査>

監査意見

私は、社会福祉法第45条の28第2項第1号及び社会福祉法施行規則第2条の30第1項の規定に基づく監査に準じて、社会福祉法人専徳会の令和5年4月1日から令和6年3月31日までの令和5年会計年度の計算関係書類（社会福祉法人会計基準第7条の2第1項第1号イに規定する法人単位貸借対照表、同項第2号イ（1）に規定する法人単位資金収支計算書、同号ロ（1）に規定する法人単位事業活動計算書及び社会福祉法人会計基準第29条第1項に規定する法人全体についての計算書類に対する注記並びにそれらに対応する附属明細書（社会福祉法人会計基準第30条第1項第1号から第3号まで及び第6号並びに第7号に規定する書類に限る。）の項目をいう。以下同じ。）について監査を行った。

私は、上記の計算関係書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる社会福祉法人会計の基準に準拠して、当該計算関係書類に係る期間の財産、収支及び純資産の増減の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における私の責任は、「計算関係書類の監査における監査人の責任」に記載されている。私は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書、計算関係書類のうち監査意見の対象とされていない部分並びに、財産目録のうち意見の対象とされていない部分である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

私の計算関係書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、私はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算関係書類監査における私の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算関係書類又は私が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

私は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、私が報告すべき事項はない。

計算関係書類に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる社会福祉法人会計の基準に準拠して計算関係書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算関係書類を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断し

た内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算関係書類を作成するに当たり、理事者は、継続事業の前提に基づき計算関係書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる社会福祉法人会計の基準に基づいて継続事業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

計算関係書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算関係書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算関係書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算関係書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算関係書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 理事者が継続事業を前提として計算関係書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続事業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続事業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類の注記事項が適切でない場合は、計算関係書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、法人は継続事業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算関係書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる社会福祉法人会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算関係書類の表示、構成及び内容、並びに計算関係書類が基礎となる取引や会計事象を適切に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

<財産目録に対する意見>

財産目録に対する監査意見

私は、社会福祉法第45条の19第2項及び社会福祉法施行規則第2条の22の規定に基づく監査に準じて、社会福祉法人専徳会の令和6年3月31日現在の令和5年会計年度の財産目録（社会福祉法人会計基準第7条の2第1項第1号イに規定する法人単位貸借対照表に対応する項目に限る。以下同じ。）について監査を行った。

私は、上記の財産目録が、全ての重要な点において、我が国において一般に公正妥当と認められる社会福祉法人会計の基準に準拠しており、法人単位貸借対照表と整合して作成されているものと認める。

財産目録に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる社会福祉法人会計の基準に準拠するとともに、法人単位貸借対照表と整合して作成することにある。

監事の責任は、財産目録作成における理事の職務の執行を監視することにある。

財産目録に対する監査における監査人の責任

監査人の責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる社会福祉法人会計の基準に準拠しており、法人単位貸借対照表と整合して作成されているかについて意見を表明することにある。

利害関係

法人と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査報告書

1. 実施日時 : 令和6年5月13日
2. 実施場所 : 社会福祉法人 専徳会 事務所
3. 出席者 : 監事 井原隆彰 ・ 井上泰俊
理事長・園長 波多江静香 副園長 波多江教雄
主任保育士 松本奈穂子 事務 中村明子
4. 監査事項 : 理事の職務執行状況・事業実施状況・財産状況
5. 監査結果 : 令和5年4月1日から令和6年3月31日までの令和4年度の理事の職務の執行について監査を行いました。
その方法及び結果について、次の通り報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。以上の方法により、当該会計年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該会計年度に係る計算関係書類（計算書類及びその附属明細書）及び財産目録について検討しました。

2 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の遂行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算関係書類及び財産目録の監査結果

計算関係書類及び財産目録については、法人の財産、収支及び純資産の増減の状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認めます。


以 上

令和6年5月13日

監事

井上泰俊 

監事

井原隆彰 

社会福祉法人 専徳会
理事長 波多江静香 殿

社会福祉充実残額算定シート

1. 「活用可能な財産の算定」

項目	金額
資産 (a)	106,538,367
負債 (b)	2,471,834
基本金 (c)	39,860,750
国庫補助金等特別預備金 (d)	3,332,718
合計 (a-b-c-d)	60,873,065

- 手入力 (必須入力) するセルです (※「社会福祉法人の財務諸表等電子開示システム」搭載版では、他シートを参照するための計算式が設定されていますので、手入力は不要となります。)
- 計算式が設定されており、入力することはできません。
- 手入力するセルです。(不明の場合は、記載欄に従って入力してください)
- 合計額を算出するための計算式が設定されており、入力することはできません。
- プルダウンリストから選択するセルです。直接入力することはできません。

2. 「社会福祉法に基づく事業に活用している不動産等」

(1) 財産目録における貸借対照表価額

項目	金額
合計 (a)	51,404,632

(2) 対応負債

項目	金額
1年以内返済予定社会福祉連携推進費借入金	0
1年以内返済予定設備借入金	0
1年以内返済予定リース債務	0
社会福祉連携推進費借入金	0
設備借入金	0
リース債務	0
合計 (b)	0

(3) 合計

項目	金額
財産目録合計 (a)	51,404,632
対応負債合計 (b)	0
対応基本金 (c)	39,860,750
国庫補助金等特別預備金 (d)	3,332,718
合計 (a-b-c-d)	8,211,164

3. 「再取得に必要な財産」

(1) 将来の建設費用

財産の名称等	取得年度	建設新築/増築費 (小規模以下築/他 を併記)	建設時自己資金	大規模修繕費	減価償却累計額	建設単価等 上昇率				自己資金比率				合計額
						2-1 m 当たりの単価上昇率				自己資金比率				
						一般的上昇率 率 (a)	当該建物の建設単 価増減率 (b)	建設時延床 面積 (c)	a/(b/c)	建設時自己 資金比率	建設時自己資金 率 (d)	d/b	d/(a+c)	
糸島市道	1978		54,281,528		55,513,899	1.000	100.000	62,241,000	1.135	34%	34.581,215	0.282	0.247	31,207,535
糸島市道	2009		32,589,050		14,778,884	1.149	290.000	32,589,050	1.149	34%	32,589,050	0.000	0.000	19,809,804
園舎玄関改築他	2007		847,868		643,516	1.281	200.000	847,868	1.281	34%	847,868	0.000	0.000	334,381
園舎玄関改築他	2008		3,500,000		2,508,916	1.143	100.000	3,500,000	1.143	34%	3,500,000	0.000	0.000	1,118,071
園舎玄関改築他	2009		1,381,715		1,006,037	1.287	100.000	1,381,715	1.287	34%	1,381,715	0.000	0.000	1,294,565
園舎玄関改築他	2010		302,400		265,068	1.286	100.000	302,400	1.286	34%	302,400	0.000	0.000	170,317
園舎玄関改築他	2011		4,510,000		3,141,934	1.289	100.000	4,510,000	1.289	34%	4,510,000	0.000	0.000	1,368,066
園舎玄関改築他	2013		880,000		24,566	1.240	100.000	880,000	1.240	34%	880,000	0.000	0.000	85,434
合計														124,621,527

※ 割合は小数点第4位四捨五入。

(2) 大規模修繕に必要な費用

減価償却累計額 (a)	一般的大規模修繕 費用比率 (b)	大規模修繕費 (c)	合計額 (d)	※ 大規模修繕期が不明な場合	
				償借対照表価額 (c)	合計額 (d)
32,513,876	3.1%	6,727,101	1,480,929	1,130,000	
14,778,884	3.3%	17,810,166	1,851,837	1,851,837	
847,868	4.0%	204,352	25,072	25,072	
3,500,000	3.3%	991,084	181,401	181,401	
1,006,037	3.3%	375,678	37,812	37,812	
302,400	3.3%	37,332	7,005	7,005	
4,510,000	3.3%	1,368,066	219,207	219,207	
880,000	3.9%	85,434	3,432	3,432	
合計			3,731,872		

(3) 設備・車輦等の更新に必要な費用

項目	金額
合計	33,750,709

(4) 合計

項目	金額
将来の建設費用	124,621,527
大規模修繕に必要な費用	3,731,872
設備・車輦等の更新に必要な費用	33,750,709
合計	160,114,108

4. 「必要な運転資金」

項目	金額	月数	合計額
年間事業活動支出	155,670,262	10	38,917,365

5. 「計算の特例」

項目	金額	月数	合計額
年間事業活動支出		10	

6. 「社会福祉充実残額」

項目	金額	投資対象財産	計算の特例適用
活用可能な財産	60,873,065		
社会福祉法に基づく事業に活用している不動産等	8,211,164		
再取得に必要な財産	160,114,108		
必要な運転資金	38,917,365		
計算の特例			
合計	-146,360,000		適用する

7. 「現況報告書に記載する「社会福祉充実残額」

項目	金額
社会福祉充実残額	146,360,000
社会福祉充実計画額	0
合計	-146,360,000